



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,052	△34.3	△611	ー	△629	ー	△505	ー
28年3月期第1四半期	9,207	11.0	147	1.6	286	32.1	229	441.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △901百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 610百万円 (201.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.32	ー
28年3月期第1四半期	3.69	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,552	42,303	73.7
28年3月期	61,106	44,408	71.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 41,681百万円 28年3月期 43,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△23.0	△450	ー	△550	ー	△500	ー	△8.22
通期	47,300	3.6	2,650	28.9	2,800	32.1	1,900	29.3	31.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	70,424,226株	28年3月期	70,424,226株
29年3月期1Q	9,595,796株	28年3月期	9,114,284株
29年3月期1Q	60,809,845株	28年3月期1Q	62,084,299株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続しているものの、円高の進行により企業収益の改善に足踏みがみられるなど、やや力強さに欠ける展開となりました。また、英国の国民投票によるEU離脱決定の影響や中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れも懸念されることから、わが国経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要が継続しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線需要が継続しており、放送関連分野ではFM補完局等の需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、新興国向けの設備投資需要がやや弱含みで推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比3.1%減の108億3千9百万円となり、売上高は前年同期比34.3%減の60億5千2百万円となりました。

利益の面では、営業損失は6億1千1百万円（前第1四半期連結累計期間は1億4千7百万円の営業利益）、経常損失は6億2千9百万円（前第1四半期連結累計期間は2億8千6百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、5億5百万円（前第1四半期連結累計期間は2億2千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が進められており、LTEサービスの拡充に伴い複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、一時的な需要の端境期となっております。固定無線関連分野においては、消防救急無線のデジタル化需要が終息したものの、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要やV-Lowマルチメディア放送関連需要が発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯の需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比5.5%増の88億7千4百万円、売上高は前年同期比44.6%減の35億4千万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、2億6千3百万円（前第1四半期連結累計期間は2億8千万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、設備投資の拡大ペースが弱まっております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、新興国向けの需要が旺盛であった前年同期に対し、需要の反動減が生じております。なお、熱処理受託加工については概ね堅調な推移となっております。このような事業環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比29.2%減の19億6千4百万円、売上高は前年同期比11.2%減の24億8千9百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比35.9%減の2億4千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億5千4百万円減少し565億5千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億5千9百万円減少し419億3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億5百万円、たな卸資産が11億8千4百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が57億1千3百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し146億4千9百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が1億7千7百万円増加したものの、投資有価証券が5億1千3百万円、長期預金が3億円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億5千万円減少し100億4千3百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が12億5千5百万円、未払法人税等が3億9千3百万円、その他に含まれる前受金が6億3千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し42億5百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1千万円、リース債務が5百万円それぞれ減少したものの、役員退職慰労引当金が1千7百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億5百万円減少し423億3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が14億3千万円、その他有価証券評価差額金が3億5千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」にて発表いたしました平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、現段階における修正はありません。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,410	22,815
受取手形・完成工事未収入金等	17,577	11,864
未成工事支出金	486	805
その他のたな卸資産	4,182	5,049
繰延税金資産	426	637
その他	784	735
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	45,862	41,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,133	10,140
機械装置及び運搬具	7,557	7,708
土地	2,146	2,146
リース資産	159	159
建設仮勘定	187	77
その他	5,413	5,491
減価償却累計額	△19,415	△19,538
有形固定資産合計	6,182	6,184
無形固定資産		
178		172
投資その他の資産		
投資有価証券	6,423	5,909
長期貸付金	2	3
長期預金	300	—
退職給付に係る資産	269	269
繰延税金資産	592	769
その他	1,354	1,400
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	8,882	8,292
固定資産合計	15,243	14,649
資産合計	61,106	56,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,396	6,141
短期借入金	1,477	1,801
リース債務	24	23
未払法人税等	430	36
未成工事受入金	92	55
完成工事補償引当金	30	25
製品保証引当金	65	43
賞与引当金	613	351
役員賞与引当金	56	—
工事損失引当金	51	41
その他	2,253	1,523
流動負債合計	12,494	10,043
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	37	31
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	689	706
退職給付に係る負債	3,321	3,311
資産除去債務	49	49
その他	3	3
固定負債合計	4,203	4,205
負債合計	16,697	14,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	29,225	27,794
自己株式	△4,299	△4,546
株主資本合計	43,401	41,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	291
繰延ヘッジ損益	△32	△78
為替換算調整勘定	27	2
退職給付に係る調整累計額	△277	△257
その他の包括利益累計額合計	361	△41
非支配株主持分	645	621
純資産合計	44,408	42,303
負債純資産合計	61,106	56,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,886	2,077
製品売上高	6,287	3,943
その他の事業売上高	32	31
売上高合計	9,207	6,052
売上原価		
完成工事原価	2,460	1,797
製品売上原価	5,351	3,506
その他の事業売上原価	20	17
売上原価合計	7,832	5,321
売上総利益		
完成工事総利益	426	279
製品売上総利益	936	437
その他の事業総利益	11	14
売上総利益合計	1,375	731
販売費及び一般管理費	1,227	1,342
営業利益又は営業損失(△)	147	△611
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	72	90
その他	79	49
営業外収益合計	154	142
営業外費用		
支払利息	9	12
コミットメントフィー	3	15
為替差損	—	126
その他	2	5
営業外費用合計	16	160
経常利益又は経常損失(△)	286	△629
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	279	△629
法人税、住民税及び事業税	67	60
法人税等調整額	△28	△218
法人税等合計	39	△157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240	△471
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	229	△505

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240	△471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△353
繰延ヘッジ損益	19	△45
為替換算調整勘定	13	△50
退職給付に係る調整額	△2	20
その他の包括利益合計	369	△429
四半期包括利益	610	△901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	△909
非支配株主に係る四半期包括利益	18	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,372	2,801	9,174	32	9,207	—	9,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	15	83	99	△99	—
計	6,388	2,801	9,190	115	9,306	△99	9,207
セグメント利益	280	385	666	57	724	△576	147

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,531	2,489	6,020	31	6,052	—	6,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	84	93	△93	—
計	3,540	2,489	6,029	116	6,145	△93	6,052
セグメント利益又は 損失(△)	△263	247	△16	70	54	△665	△611

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△665百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	2,388	△41.1
高周波関連事業	2,188	△29.8
合計	4,576	△36.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	8,874	5.5	15,723	6.2
高周波関連事業	1,964	△29.2	2,589	△42.7
合計	10,839	△3.1	18,313	△5.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	2,077	△28.0
設備・機材売上	1,454	△58.3
電気通信関連事業小計	3,531	△44.6
高周波関連事業	2,489	△11.2
報告セグメント計	6,020	△34.4
その他	31	△1.4
合計	6,052	△34.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。